

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・エム・ジェイ
 コード番号 4305 URL <http://www.imjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 廣田 武仁
 (氏名) 堀口 雄二

TEL 03-5759-0840

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,085	△31.6	△369	—	△350	—	△243	—
21年3月期第1四半期	4,511	—	△151	—	△139	—	△182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,349.57	—
21年3月期第1四半期	△1,008.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,912	7,239	68.2	38,044.51
21年3月期	10,163	7,620	69.9	39,160.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,760百万円 21年3月期 7,108百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△23.9	△350	—	△330	—	△230	—	△1,294.35
通期	15,600	△16.4	200	△26.5	200	△28.8	120	—	675.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 182,450株 21年3月期 182,450株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,755株 21年3月期 919株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 180,531株 21年3月期第1四半期 180,986株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋に発生した金融危機以降の最悪期は脱したことを示す経済指標が徐々に表れてきておりますが、個人消費の見通しに依然不透明感が継続しているため、大半の企業の設備、システム等への投資や広告宣伝費については縮小・抑制傾向が継続しております。

そのような経済環境の下、当社グループの主力事業であるネットマーケティング業界においては、ネットマーケティングに積極的な一部の顧客企業の投資マインドが5月頃より改善に転じ、昨年秋以降に延期・凍結されていたプロジェクトが再開し始め、新規のプロジェクトも増加の傾向が見られます。

しかしながら、当社グループの事業は受注から納品までの期間が比較的長く、当第1四半期連結会計期間における需要回復が当社グループ業績に寄与し始めるのは主に下半期になるため、当第1四半期連結会計期間においては、前期までの厳しい状況が業績に表れる結果となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるグループ企業の異動につきましては、4月に映画配給事業を手掛ける㈱マジックアワーを連結子会社化したしました。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較して、ウェブインテグレーション事業において㈱IWビジネスパートナーズ(旧社名:IMJビジネスコンサルティング㈱)、エンタテインメント事業において㈱モバイル&ゲームスタジオ、iマーケティング事業において㈱CCCコミュニケーションズが連結の範囲から除外されたこと等により、当第1四半期連結会計期間は大幅な減収となっております。

特別損益としては、保有していた韓国上場株式の売却益48百万円や無形固定資産売却益10百万円を計上し、特別利益が65百万円となりました。一方、特別損失は、主に一部子会社の事務所移転費用1百万円を計上し、特別損失が2百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は前年同四半期比68.4%の3,085百万円、連結営業損失は369百万円(前年同四半期は151百万円の損失)、連結経常損失は350百万円(前年同四半期は139百万円の損失)、連結四半期純損失は243百万円(前年同四半期は182百万円の損失)となりました。

また、当社グループの主力事業である、ウェブインテグレーション事業及びモバイルインテグレーション事業については、毎期年度末に納品が集中し、同時期に売上及び利益が増加する傾向にあることから、当期の業績は概ね公表予想通りに推移していると捉えております。

■セグメント情報

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、「定性的情報・財務諸表等 5 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

■連結セグメント別業績

①ウェブインテグレーション事業

当事業の売上高は、前年同四半期比80.8%の1,130百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高12百万円を含む)となり、営業損失は86百万円(前年同四半期は22百万円の損失)となりました。

国内景気悪化の影響などにより、一部の大型顧客からの受注減や新規顧客売上高の減少により、売上高が減少いたしました。前第3四半期連結会計期間より顕著になったこの流れは、期初計画に織り込んでいたため、コスト削減を徹底した結果、当第1四半期連結会計期間の減収額268百万円に対し、営業損失の拡大は63百万円に留めることができました。

②モバイルインテグレーション事業

当事業の売上高は、前年同四半期比87.9%の1,446百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高129百万円を含む)となり、営業損失は123百万円(前年同四半期は32百万円の利益)となりました。

国内景気悪化の影響を受けたエンジニア派遣事業が大幅な減収となり、当セグメント全体の減収額の大半を占めました。一方、モバイルアフィリエイト事業はノンインセンティブメディアへの戦略転換が奏功し、増収増益を達成しました。

営業損益面では、システム開発を伴う大型案件の受注減少による減益の影響が大きく、モバイルアフィリエイト事業の増益だけでは補うことができず、当セグメントは営業損失を計上するに至りました。

③エンタテインメント事業

当事業の売上高は、前年同四半期比25.8%の134百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高1百万円を含む)となり、営業損失は49百万円(前年同四半期は77百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、劇場映画の受託制作案件の納品を予定しておらず、劇場公開作品やDVD作品等の新作のリリースもなかったため、営業損失を計上するにいたしました。な

お、前年同四半期比での営業損失の縮小は、主に前期に売却した㈱モバイル&ゲームスタジオの営業損失負担がなくなったことによるものです。

④iマーケティング事業

当事業の売上高は、前年同四半期比48.3%の528百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高11百万円を含む）となり、営業損失は94百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となりました。

売上高の大幅な減少は、前期末に売却した㈱CCCコミュニケーションズ（前年同四半期売上高604百万円）が大きく影響しております。

営業損益面では、当期は事業再構築期と位置付け、人員強化等の先行投資を行っていることに加え、主にリスティング広告代理事業において価格競争の激化や高採算な純広告の取り扱いが減少したため、当第1四半期連結会計期間は営業損失を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,912百万円となり、前連結会計年度末比251百万円の減少となりました。これは主に、映画の受託制作案件が増加したこと等により、仕掛品が前連結会計年度末比613百万円増加したものの、売上高の減少及び営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比859百万円減少したためです。

負債は2,673百万円となり、前連結会計年度末比130百万円の増加となりました。これは、支払いにより買掛金が前連結会計年度末比278百万円減少し、返済により短期借入金が同270百万円減少したものの、主に映画の受託制作案件による前受金が同577百万円増加したためです。

純資産は7,239百万円となり、前連結会計年度末比381百万円減少となりました。これは主に、四半期純損失243百万円の計上と、自己株式の取得により自己株式の残高が前連結会計年度末比110百万円増加したためです。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加等により4,130百万円（前年同四半期は4,035百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は431百万円（前年同四半期は767百万円）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額861百万円（前年同四半期比5.6%）及び前受金の増加額577百万円（前年同四半期比22.0%）によるものであり、一方主な減少要因は税金等調整前四半期純損失287百万円（前年同四半期は165百万円の損失）及び仕掛品等のたな卸資産の増加額577百万円（前年同四半期比61.0%）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は79百万円（前年同四半期比240.9%）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入113百万円（前年同四半期は190百万円）及び有形・無形固定資産の取得及び保証金の差入による支出63百万円（前年同四半期は154百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は382百万円（前年同四半期は35百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少270百万円（前年同四半期はゼロ）及び自己株式の取得による支出110百万円（前年同四半期はゼロ）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、毎期年度末に納品が集中する傾向にあり、納品の期ズレなどにより、売上・利益共に合理的な予想が困難な収益構造となっているため、平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想において、第2四半期連結累計期間の予想は開示いたしませんでしたが、依然として納品の期ズレの可能性はあるものの第2四半期連結累計期間末に近づき、業績予想の開示が可能となりましたため、公表いたしております。

なお、平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社Marketing Technology事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432,673	4,305,607
受取手形及び売掛金	2,262,734	3,122,666
商品及び製品	86,283	119,197
仕掛品	1,150,513	536,886
貯蔵品	3,459	3,562
その他	499,915	508,355
貸倒引当金	△16,643	△22,056
流動資産合計	8,418,937	8,574,220
固定資産		
有形固定資産	234,003	240,990
無形固定資産		
のれん	474,090	513,486
その他	163,716	162,151
無形固定資産合計	637,806	675,637
投資その他の資産		
その他	671,953	725,823
貸倒引当金	△50,933	△53,821
投資その他の資産合計	621,019	672,002
固定資産合計	1,492,829	1,588,630
繰延資産	915	1,070
資産合計	9,912,682	10,163,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,242	1,046,774
短期借入金	210,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	10,228	4,992
未払法人税等	19,064	47,957
賞与引当金	158,785	247,977
受注損失引当金	10,650	4,712
事務所移転費用引当金	18,271	34,001
その他	1,413,531	599,508
流動負債合計	2,608,772	2,465,924
固定負債		
長期借入金	28,543	24,176
その他	36,348	53,191
固定負債合計	64,891	77,367
負債合計	2,673,663	2,543,292

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,306,147
資本剰余金	2,766,176	3,501,596
利益剰余金	△165,883	△657,663
自己株式	△147,724	△37,574
株主資本合計	6,758,716	7,112,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	△5,194
為替換算調整勘定	1,327	1,487
評価・換算差額等合計	1,602	△3,707
新株予約権	32,739	28,629
少数株主持分	445,959	483,199
純資産合計	7,239,018	7,620,628
負債純資産合計	9,912,682	10,163,921

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,511,618	3,085,155
売上原価	3,741,314	2,777,239
売上総利益	770,304	307,915
販売費及び一般管理費	921,703	677,042
営業損失(△)	△151,399	△369,126
営業外収益		
受取利息	2,929	3,161
受取配当金	1,668	5,113
受取手数料	3,600	—
為替差益	—	5,117
持分法による投資利益	3,328	5,926
その他	1,998	1,086
営業外収益合計	13,523	20,405
営業外費用		
支払利息	638	981
創立費償却	801	154
支払手数料	—	660
為替差損	477	—
その他	92	97
営業外費用合計	2,010	1,895
経常損失(△)	△139,887	△350,616
特別利益		
固定資産売却益	—	10,000
投資有価証券売却益	—	48,023
貸倒引当金戻入額	6,951	6,984
特別利益合計	6,951	65,008
特別損失		
固定資産除却損	468	91
投資有価証券評価損	18,720	499
事務所移転費用	12,914	1,338
その他	—	72
特別損失合計	32,103	2,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,038	△287,610
法人税、住民税及び事業税	54,226	10,766
法人税等調整額	△1,639	△5,753
法人税等合計	52,586	5,013
少数株主損失(△)	△35,143	△48,984
四半期純損失(△)	△182,481	△243,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,038	△287,610
減価償却費	48,800	41,453
のれん償却額	86,231	47,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,951	△8,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,244	△89,192
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,191	5,937
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△15,730
受取利息及び受取配当金	△4,597	△8,274
支払利息	638	981
持分法による投資損益(△は益)	△3,328	△5,926
固定資産除却損	468	91
固定資産売却損益(△は益)	—	△10,000
事務所移転費用	2,995	8,332
投資有価証券評価損益(△は益)	18,720	499
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,023
売上債権の増減額(△は増加)	816,044	861,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,929	△577,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,908	△276,559
立替金の増減額(△は増加)	3,633	44,177
未払費用の増減額(△は減少)	289,336	272,040
預り金の増減額(△は減少)	17,844	1,872
前受金の増減額(△は減少)	473,161	577,199
その他	52,982	△95,133
小計	875,052	439,209
利息及び配当金の受取額	3,544	20,628
利息の支払額	△638	△887
法人税等の支払額	△110,123	△27,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,835	431,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	—
有形固定資産の取得による支出	△15,569	△15,323
無形固定資産の取得による支出	△134,948	△17,506
無形固定資産の売却による収入	871	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△7,616
投資有価証券の売却による収入	190,124	113,250
関係会社株式の取得による支出	△14,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,222
敷金及び保証金の差入による支出	△3,553	△30,288
敷金及び保証金の回収による収入	912	21,468

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
貸付けによる支出	—	△350
貸付金の回収による収入	2,855	4,182
その他	△2,948	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,193	79,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△270,000
長期借入金の返済による支出	△10,163	△2,757
割賦債務の返済による支出	△20,695	—
リース債務の返済による支出	△6,067	△9,948
株式の発行による収入	1,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	9,945
自己株式の取得による支出	—	△110,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,926	△382,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	△166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754,692	127,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,962	4,003,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,035,654	4,130,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,481,455	1,526,866	517,523	985,772	4,511,618	—	4,511,618
(2) セグメント内部売上高又は振替高	13,735	118,300	4,520	12,130	148,686	(148,686)	—
計	1,495,191	1,645,167	522,043	997,903	4,660,304	(148,686)	4,511,618
営業利益又は営業損失(△)	△58,742	32,568	△77,039	△18,239	△121,452	(29,947)	△151,399

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等

(3) エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等

(4) 広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,118,485	1,317,324	132,742	516,602	3,085,155	—	3,085,155
(2) セグメント内部売上高又は振替高	12,387	129,401	1,771	11,451	155,011	(155,011)	—
計	1,130,872	1,446,726	134,513	528,054	3,240,167	(155,011)	3,085,155
営業損失	86,546	123,521	49,051	94,004	353,123	(16,002)	369,126

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等

(3) エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等

(4) iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社 Marketing Technology 事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i (インタラクティブメディア) マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,385,208	1,526,866	517,523	1,082,019	4,511,618	—	4,511,618
(2) セグメント内部売上高又は振替高	13,735	118,300	4,520	12,130	148,686	(148,686)	—
計	1,398,944	1,645,167	522,043	1,094,150	4,660,304	(148,686)	4,511,618
営業利益又は 営業損失 (△)	△22,890	32,568	△77,039	△54,091	△121,452	(29,947)	△151,399

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

① その他資本剰余金の処分

当社は平成21年6月30日付で、その他資本剰余金2,485,449千円のうち、735,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金が1,750,029千円となっております。

② 自己株式の取得

当社は、平成21年5月11日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日から同6月30日の期間において、3,836株を110,150千円にて自己株式の買付けを行いました。

この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式が4,755株、147,724千円となりました。